



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月16日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	23,522	2.0	1,208	37.2	1,144	17.3	620	5.0
28年2月期第3四半期	23,050	—	880	—	975	—	590	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 343百万円 (△41.3%) 28年2月期第3四半期 585百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	152.51	—
28年2月期第3四半期	179.97	—

- (注) 1. 当社は、平成27年2月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	25,362	10,423	40.0	2,480.71
28年2月期	23,497	9,498	39.0	2,721.35

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 10,137百万円 28年2月期 9,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	62.50	62.50
29年2月期	—	45.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭
 29年2月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	0.9	1,300	18.2	1,250	7.1	750	8.5	184.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	4,086,660株	28年2月期	3,368,560株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	331株	28年2月期	296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	4,065,410株	28年2月期3Q	3,280,991株

(注) 当社は、平成27年6月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）におけるわが国経済は、消費者マインドの改善に限られるなか、個人消費は一進一退の動きを続けておりますが、国内景気は緩やかに持ち直しております。

一方、実質輸出もEU向けは減少したものの、米国や中国向けが増加しております。また、11月の米大統領選の結果、平成29年はじめにトランプ政権が発足し、現時点で政策運営能力は不透明ながら、米国経済の成長が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える 高い志で仕事をす」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の新たな市場開拓と適正価格での販売に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,522百万円（前年同期比2.0%増加）、売上総利益3,666百万円（同10.8%増加）、営業利益1,208百万円（同37.2%増加）、経常利益1,144百万円（同17.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益620百万円（同5.0%増加）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

コンビニエンスストア関連の新規アイテム（レンジ用容器等）の受注が好調であったこと、当社開発品でありますNAK-A-PETの新規受注ができたこと及び中国連結子会社の販売も順調に推移したことにより、売上高は16,086百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。

また、生産におきまして、改善推進室の指導により、オーバーロスや作業効率の改善が各工場に浸透してきたこと、電力、燃料費の値下げ等が製造原価を押下げたことにより、売上総利益は1,804百万円（同8.4%増加）となりました。

(IT・工業材関連)

スマートフォン、タブレット等（情報機器関係）の有機EL化が進んだことで遮光フィルムは激減しましたが、北米向け自動車内装材関連（中国連結子会社製造）及び二次電池関連（委託加工）の受注が順調に推移したことにより、売上高は3,102百万円（前年同期比2.6%減少）となりました。

また、生産におきまして、品質管理の徹底と作業環境の見直しを行い、ロス削減の成果がでたことにより、売上総利益は772百万円（同11.7%増加）となりました。

(医療・医薬関連)

平成28年度の薬価改定におけるメーカー在庫の影響も緩和され、一般市販薬関係のフィルム印刷が順調に推移したこと、湿布用NSセパが新規受注もあり好調に推移したことにより、売上高は1,026百万円（前年同期比19.1%増加）となりました。

また、売上高が好調に推移したこと、電力、燃料費の値下げ等が製造原価を押下げたことにより、売上総利益は280百万円（同60.0%増加）となりました。

(建材関連)

集合住宅向け壁紙・室内家具等の内装関係は順調に推移しましたが、安価な海外家具向け製品が円高により大きく減収となったことにより、売上高は449百万円（前年同期比8.0%減少）となりました。

しかしながら、高利益率の自社ブランド品「Nコート」を使用した壁紙の売上が好調に推移したことにより、売上総利益は85百万円（同21.3%増加）となりました。

(生活資材関連)

福島復興が進んできたこともあり、汚染枯葉圧縮袋「エコプレスパック」の需要が激減したこと、急激な円高で円換算額が減少したことにより、売上高は2,495百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。

しかしながら、圧縮袋以外の高利益率商品（DIY商品、収納商品等）が好調に推移したことにより、売上総利益は608百万円（同6.4%増加）となりました。

（その他）

食品メーカーに自動包装機を販売したこと、洋紙の特殊加工が順調に推移したことにより、売上高は361百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

しかしながら、原油価格の下落により、リサイクルペレットの販売価格が下落したことにより、売上総利益は115百万円（同15.5%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,865百万円増加し、25,362百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が985百万円、受取手形及び売掛金が501百万円、たな卸資産が326百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,955百万円増加し、14,041百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により有形固定資産が138百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、11,320百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ939百万円増加し、14,938百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が147百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が129百万円、電子記録債務が522百万円、賞与引当金が168百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ789百万円増加し、11,755百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が194百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、3,183百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ925百万円増加し、10,423百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が300百万円減少したものの、新規上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ488百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が225百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績の動向につきましては、米国の新政権の発足や中国経済の成長鈍化等の先行き不透明感があり、当社グループが属する食品パッケージ業界におきましては、急激な原油価格の上昇及び為替の変動（円安）等により、製造原価が上昇する可能性があるため、平成29年2月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成28年7月15日に公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,737千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,994	3,589,087
受取手形及び売掛金	6,487,777	6,989,085
電子記録債権	706,911	706,894
商品及び製品	1,251,260	1,428,683
仕掛品	298,058	333,932
原材料及び貯蔵品	520,388	633,615
その他	223,419	365,867
貸倒引当金	△5,334	△5,330
流動資産合計	12,086,474	14,041,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,300,130	4,370,291
機械装置及び運搬具（純額）	2,089,009	2,147,589
土地	2,847,371	2,847,371
その他（純額）	778,639	511,560
有形固定資産合計	10,015,151	9,876,813
無形固定資産		
投資その他の資産	191,925	156,939
その他	1,239,265	1,310,217
貸倒引当金	△35,235	△23,112
投資その他の資産合計	1,204,030	1,287,105
固定資産合計	11,411,107	11,320,858
資産合計	23,497,582	25,362,693

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,154,709	3,284,081
電子記録債務	2,759,490	3,282,472
短期借入金	3,328,406	3,180,857
1年内返済予定の長期借入金	836,839	799,253
未払法人税等	199,688	271,460
賞与引当金	150,440	318,643
その他	536,761	618,917
流動負債合計	10,966,335	11,755,686
固定負債		
長期借入金	2,511,763	2,706,288
退職給付に係る負債	269,227	247,755
その他	251,967	229,120
固定負債合計	3,032,958	3,183,164
負債合計	13,999,294	14,938,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,250	1,057,468
資本剰余金	669,925	1,158,143
利益剰余金	7,211,930	7,437,530
自己株式	△297	△378
株主資本合計	8,450,809	9,652,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,182	189,676
繰延ヘッジ損益	1,201	△1,192
為替換算調整勘定	542,405	241,580
退職給付に係る調整累計額	51,630	54,175
その他の包括利益累計額合計	715,419	484,239
非支配株主持分	332,059	286,840
純資産合計	9,498,288	10,423,842
負債純資産合計	23,497,582	25,362,693

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）
売上高	23,050,868	23,522,208
売上原価	19,740,663	19,855,354
売上総利益	3,310,205	3,666,854
販売費及び一般管理費	2,429,483	2,458,611
営業利益	880,721	1,208,242
営業外収益		
受取利息	1,838	1,229
受取配当金	6,453	6,533
受取地代家賃	25,951	24,638
持分法による投資利益	76,220	16,546
その他	101,710	92,953
営業外収益合計	212,173	141,902
営業外費用		
支払利息	55,964	47,555
為替差損	23,228	132,110
その他	37,798	26,051
営業外費用合計	116,990	205,717
経常利益	975,904	1,144,427
特別利益		
固定資産売却益	61,401	—
投資有価証券売却益	681	—
特別利益合計	62,082	—
特別損失		
固定資産除却損	18,363	8,070
投資有価証券評価損	—	1,449
関係会社株式評価損	4,125	—
持分変動損失	—	12,898
その他	534	131
特別損失合計	23,024	22,550
税金等調整前四半期純利益	1,014,962	1,121,877
法人税等	433,614	489,061
四半期純利益	581,348	632,816
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△9,144	12,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,492	620,002

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	581,348	632,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,315	70,240
繰延ヘッジ損益	—	△2,394
為替換算調整勘定	△67,556	△358,858
退職給付に係る調整額	561	2,544
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△745
その他の包括利益合計	4,320	△289,212
四半期包括利益	585,668	343,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,538	388,822
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,869	△45,219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月3日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成28年3月2日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行550,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ373,931千円増加しております。

また、平成28年4月1日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行168,100株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,286千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,057,468千円、資本剰余金は1,158,143千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。